

事務事業評価

平成 30 年度

担当課 福祉課

基本事項	事務事業名	島原地域小児医療研究室寄附金事業				整理番号	0917
	根拠法令等					実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	章	第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	4 款 1 項 4 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規	
		節	第1節 保健・医療の更なる充実	事業区分	その他		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	15歳未満人口比の小児科医師数が県下で最も少ない島原地域にあって、島原病院においても平成21年6月から小児科常勤医が不在となり、平成24年4月からは小児科が休診となるなど、地域小児医療の崩壊にもつながりかねない大変厳しい状況であった。				計画期間	始期	平成	26	年度から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	長崎県及び半島三市から寄附を受けた長崎大学が、島原病院内に「島原地域小児医療研究室」を開設し、研究に従事する小児科専門医(常勤医)が島原病院の小児科での診療に従事することにより(休診となっていた小児科を再開し)、安定した小児医療提供の確保を図ると共に、研究で得られた成果を活用し、県内小児医療の充実に繋げてもらう。				終期	平成	30	年度まで		
	目的達成のための 具体的手段・方法	研究室設置により、長崎大学及び長崎医療センターから小児科医師を1名ずつ派遣してもらい、島原地域の小児科医療に関する研究・教育活動を行う講座を開設するとともに島原病院小児科診療を再開してもらう。寄附金(研究費:20,000千円)については、県、及び三市で1/2ずつを負担。									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)	単位	28年度	29年度	30年度					
活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①小児科受診患者数 (上段:半島三市、下段:うち島原市)	目標	人								
		実績	人	6,529 (3,386)	6,622 (3,679)						
		達成率	%								
	②	目標									
		実績									
		達成率	%								
①本市の負担額(三市合計:10,000千円) (半島三市の過去の小児科患者数割合により算出)	目標										
	実績	千円	5,040	5,030							
②	目標										
	実績										

区分	年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画	
①直接事業費(千円)	5,400	5,290	5,040	5,030	5,110			
財源内訳	国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	
	一 般 財 源	5,400	5,290	5,040	5,030	5,110	0	
②従事職員給与費 b1×b2	0	0	0	1,132	1,762		0	
従事職員数(人) b1	0.00	0.00	0.00	0.15	0.23		0.00	
職員平均人件費 b2	7,317	7,438	7,484	7,546	7,663			
事業費合計 ① + ②	5,400	5,290	5,040	6,162	6,872		0	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 本市の出生率は2.07と改善傾向にあり、安心して子供を産み育てることができる子育て環境を整備する上で、小児科医の確保は大きな役割を担っている。医師数が不足している現状から本事業は必要である。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 市内(民間)の小児科開業医が2名のみで、なおかつ高齢化が進み、地域小児医療が危機的状況にあることから開始した事業であり、公費負担の必要性からも事業の性質上難しい。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象者は小児及びその保護者等。背景等については①と同様。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 事業開始以降、受診者は年々増加しており、所期の目的は達成されていると思われる。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 事業開始から5年目を迎え、住民にもある程度浸透していると思われるが、今後更なる周知等により、小児医療の一層の充実を図る。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 負担金は過去の患者数割合により算出されるため、妥当と思われる。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 県と半島三市の負担割合の問題になると思うが、県も厳しい財政状況の折、三市の負担軽減(県の負担増)は難しいと思われる。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 長崎県及び長崎県病院企業団、半島三市の連携により事業が実施されており、現時点では、現行の体制が最善と思われる。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 研究室の運営上必要最小限の寄附金(負担金)で依頼しており、適当であると思われる。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A

判定評点平均（3点満点）	2.90
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算	

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由 現在の事業は、当初より5年間(26年度～30年度)の予定となっており、31年度以降の体制について引き続き長崎大学等からの派遣による医師確保を図るため、現在、県や長崎県病院企業団及び半島三市で協議を重ねている。 「とことん子育てにやさしいまちづくり」を目指す本市において、小児科の開業医が少なく高齢化が進んでいる現状や、本事業開始以降の島原病院における小児科受診患者数が増加傾向にある状況に鑑み、最低でも現在の体制(医師2名派遣)は維持するために、本事業の継続が必要であると考えている。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う	
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充	
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小	
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し	
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し	
	<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)	
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)		

今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等)
-------------------	-----------

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。

【2次評価】

総合判定	A 継続実施（特段の見直しは行わない）
備考	小児医療の充実に貢献している。地域の小児医療の現状に課題があることや小児患者数増の傾向は明らかであり、今後も事業が継続できるような条件整備を望む。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 190 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	